

老後生活の設計と公的年金の役割

高山 憲之

目 次

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. はじめに | 3. 老後の生活設計：金融庁レポートの再検討 |
| 2. 公的年金の現状と将来 | 4. 終わりに |

現在、公的年金は大半のお年寄りにとって収入の主な柱となっている。既に年金を受給している人の公的年金給付は、今後、実質的に少しずつ低下していくだろう。一方、これから年金を受給しはじめる青壮年層は、選択次第で今の年金受給者と同水準の年金を受給することができる。金融庁レポートは、ライフプランの内容にほとんど言及せず、また、平均値のみに基づいた貯蓄必要額を例示してしまうなど、配慮に行きとどかない点が幾つかあった。

1. はじめに

本稿では、老後生活の設計問題を論じる。その前に、老後生活の基盤となる公的年金給付について、その現状を確認しつつ、将来を見定める。本稿の執筆は、2019年6月初旬に公表された金融庁金融審議会市場ワーキング・グループ報告書（案）「高齢社会における資産形成・管理」（以下、金融庁レポート）に触発された部分が多い。

2. 公的年金の現状と将来

(1) 公的年金の現状

まず、日本における公的年金の現状を、直近の資料「厚生年金保険・国民年金事業年報」（厚生労働省年金局、17年度版）で確認しておこう。公的年金の受給者は18年3月時点で4,077万人であった。現在、国民のほぼ3人に1人が年金を受給している。受給総額は年額で55兆4,000億円強（17年度）であった。前年度と比べると、約6,000億円の増となっており、年々、増加している。

日本における公的年金の受給日は、偶数月の15日である。隔月の15日に毎回、総額で10兆円



高山 憲之（たかやま のりゆき）

（公財）年金シニアプラン総合研究機構理事長。1976年東京大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。経済学博士（東京大学）。武蔵大学助教授、一橋大学教授などを経て、2018年6月より現職。一橋大学名誉教授。主な著書は、『信頼と安心の年金改革』（2004年、東洋経済新報社）、『年金と子ども手当』（2010年、岩波書店）など。